

平成24年版

名古屋市

生涯学習センター一年報

名古屋市教育委員会

も く じ

はじめに	1
生涯学習行政関係機構図	2
生涯学習センター配置図	3
生涯学習センター等施設概要一覧	4
平成 23 年度事業活動のあらまし	
生涯学習センターの事業の概要	14
生涯学習センター等の事業実績	
(1)生涯学習推進センター	15
(2)千種生涯学習センター	18
(3)東生涯学習センター	20
(4)北生涯学習センター	22
(5)西生涯学習センター	24
(6)中村生涯学習センター	26
(7)中生涯学習センター	28
(8)昭和生涯学習センター	30
(9)瑞穂生涯学習センター	32
(10)熱田生涯学習センター	34
(11)中川生涯学習センター	36
(12)港生涯学習センター	38
(13)南生涯学習センター	40
(14)守山生涯学習センター	42
(15)緑生涯学習センター	44
(16)上汐田教育集会所	46
(17)名東生涯学習センター	48
(18)天白生涯学習センター	50
平成 23 年度利用状況	
1 利用のまとめ	53
2 利用件数	
(1)利用件数の推移	54
(2)部屋別利用件数・利用率	55
(3)利用区分別利用件数・利用率	56
3 利用者数	
(1)利用者数の推移	57
(2)主催事業・一般利用別利用者数	58
(3)部屋別利用者数	59
(4)利用区分別・男女別利用者数	60
4 定期講座（前期、後期）	
(1)年代別・男女別受講者数	62
(2)居住区別受講者数	63
参考資料	
名古屋市生涯学習センター条例	65
名古屋市生涯学習センター条例施行規則	70
名古屋市生涯学習センター処務規則	74
生涯学習センター建設のあゆみ	76

は じ め に

昭和 50 年に開館した千種社会教育センターをはじめとして、全区に設置された社会教育センターは、平成 9 年 4 月の「生涯学習センター」への名称変更を経て、各施設で多様な事業を実施してきました。さらに、生涯学習センターは平成 12 年度に区へ編入され、昭和 63 年に設置された生涯学習推進センターとともに、学習機会や学習情報の提供、学習相談など市民が自ら学習活動を行うことへの支援を進めてきました。

平成 20 年 3 月、中央教育審議会から「新しい時代を切り拓く生涯学習の振興方策について～知の循環型社会の構築を目指して～（答申）」が示されました。この中で、「知の循環型社会の構築」の重要性が示され、学習機会提供のあり方として、「社会の要請」と「個人の要望」のバランスの大切さが指摘されています。現在、生涯学習推進センター、生涯学習センターにおいては、「社会の要請」と「個人の要望」のバランスに配慮しながら、学習の啓発や学習成果の還元を視野に入れた講座・事業を実施し、答申で示された「知の循環型社会の構築」をめざした事業を展開しています。

生涯学習推進センターは、インターネット等を利用した生涯学習に関する情報提供機能、先導的な学習方法の開発、市民の多様化・高度化する学習要求に対応した大学連携講座等を通じた学習機会提供機能等を担う広域的な拠点施設として、多くの市民に利用されています。

また、生涯学習センターでは、行政的な課題を中心に据えた「現代的課題」「なごや学」「親学・青少年育成」の分野・領域について学習機会を提供してきています。とりわけ、平成 19 年度より、名古屋の歴史、文化、自然について愛着を感じ、区の魅力づくりやまちづくりを推進する人材を育成する「なごや学マスター講座」を実施しています。また、平成 23 年度から、教えた市民が、持っている知識や技能を活かして講師となり、学びたい市民が受講する、市民相互のつながりで学び合う「なごやか市民教室」を 4 館で試行実施し、平成 24 年度から 16 館で本格実施するなど、学習の成果を社会に活かす、学習成果の還元ができる生涯学習の体制づくりを進めています。さらには、自主グループの支援や育成など、広範な生涯学習活動を支援する地域の拠点施設として、様々な事業を展開しています。

今後とも、生涯学習推進センターと生涯学習センターにおけるそれぞれの機能をより一層発揮し、本市の生涯学習の推進を図っていきたくと考えています。

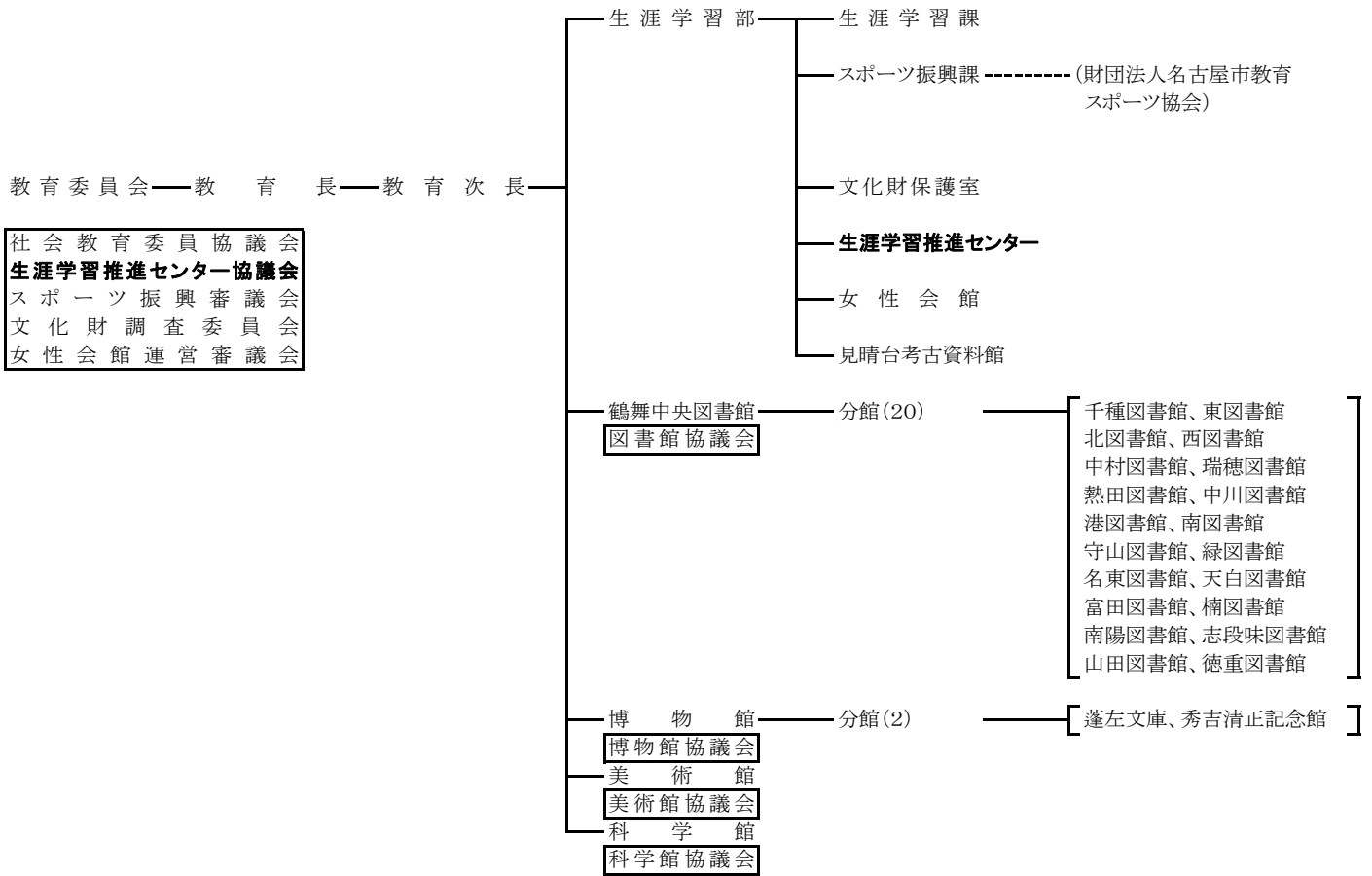
この冊子は、平成 23 年度の生涯学習推進センターと各区の生涯学習センター（上汐田教育集会所を含む）における事業活動のあらましと利用状況をまとめたものです。

今後の生涯学習を進めるうえでの資料として、多くの方々にご利用いただければ幸いです。

平成 24 年 9 月

名古屋市教育委員会

生涯学習行政関係機構図（平成24年4月1日現在）



財団法人名古屋市教育スポーツ協会
(地域スポーツセンター、トワイライトスクールその他、指定管理者として、総合体育館始め24施設を管理運営)

